

平成21年8月26日

資料2

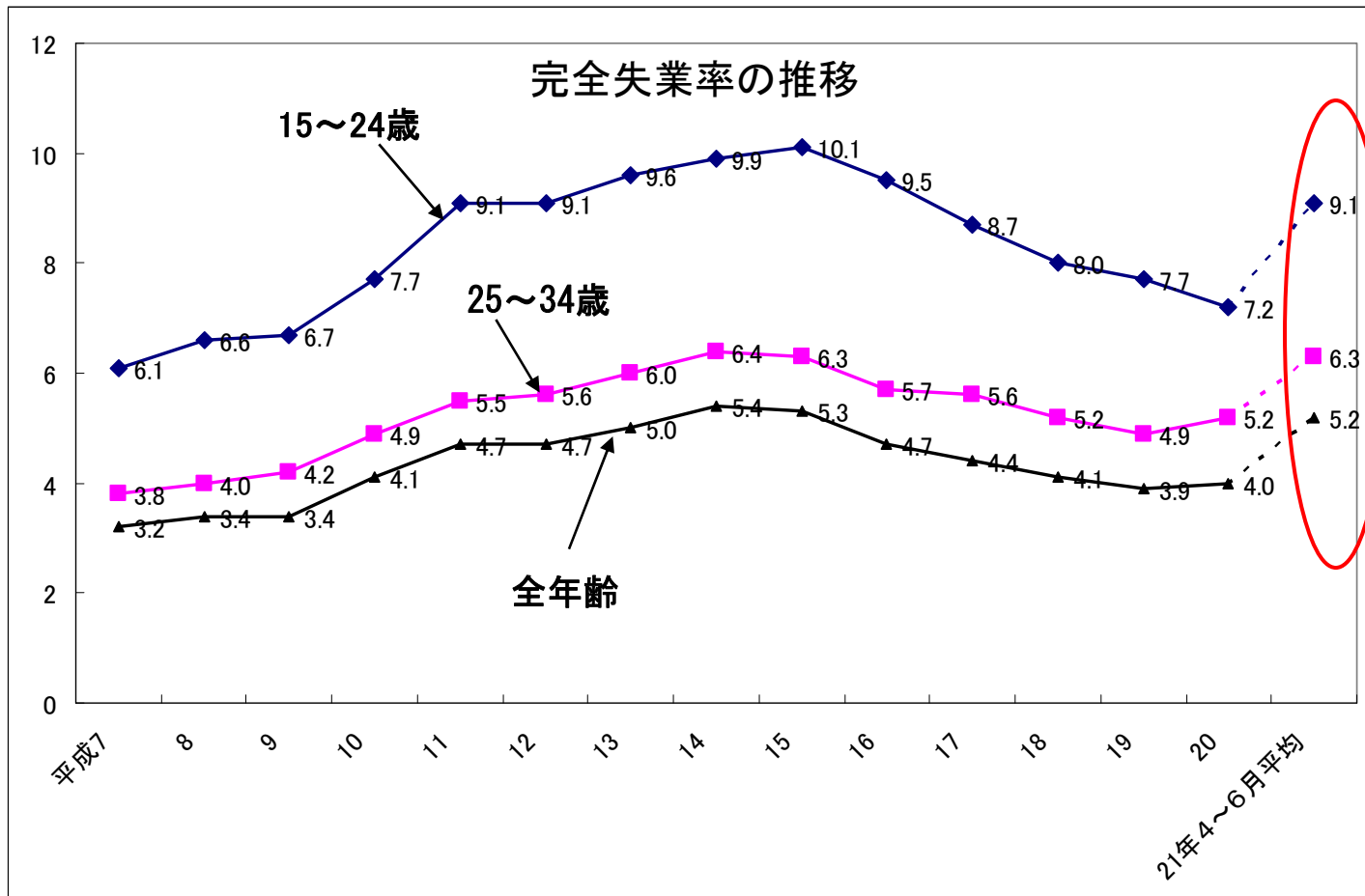
若年雇用の現状について



内閣府

若者の雇用情勢について

- 24歳以下の完全失業率は、平成20年平均で7.2%（5年連続の低下）だったが、平成21年4～6月には9.1%（対前年同期比1.9ポイント増）に上昇している。
- また、25～34歳層については、平成20年平均が5.2%と前年より0.3ポイント上昇し、平成21年4～6月には6.3%（対前年同期比1.2ポイント増）に上昇している。



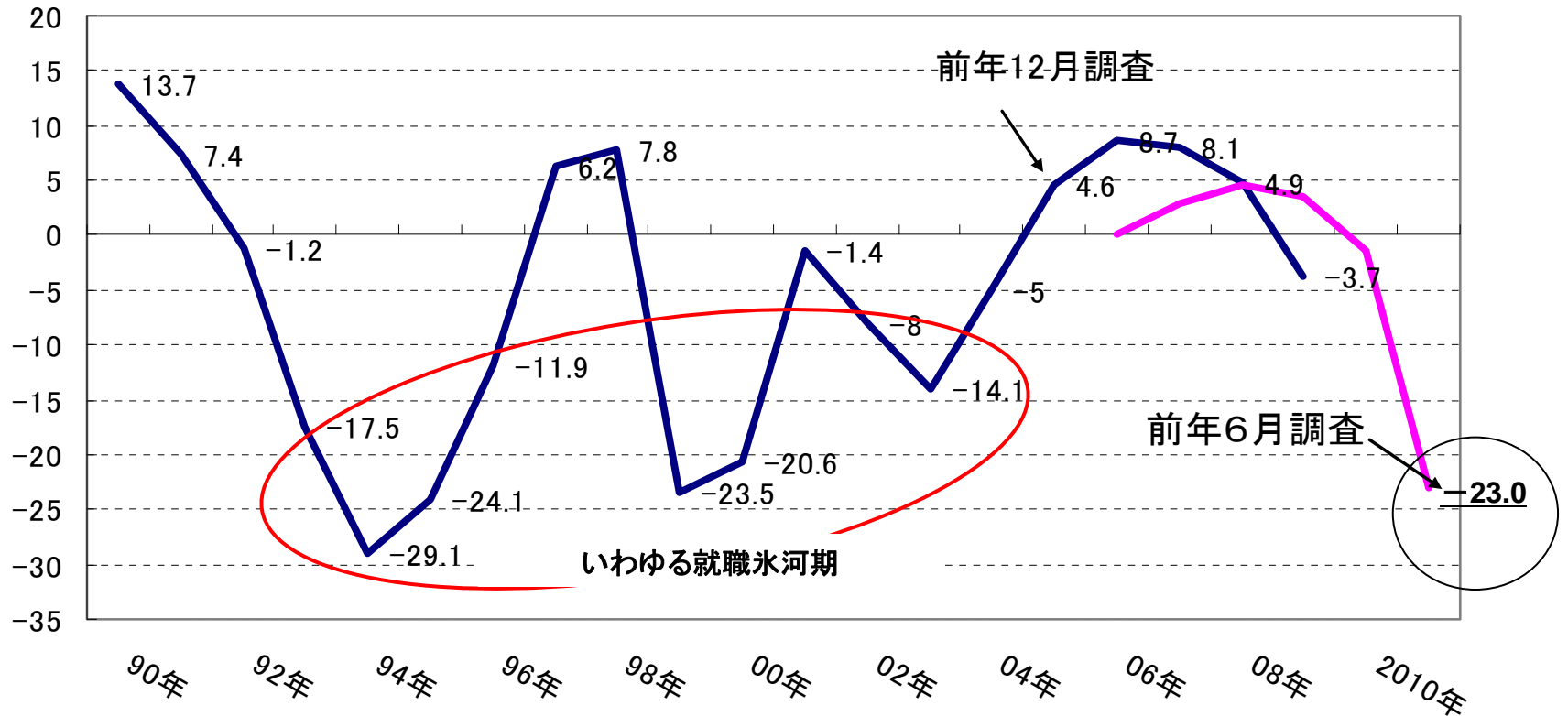
（資料出所） 総務省統計局「労働力調査」

（注） 完全失業率は年平均。21年4～6月平均のデータは、原数値の単純平均。6月の全年齢を通じた完全失業率（季節調整値）は5.4%。

新卒採用計画について

- 2010年3月卒の新卒採用計画は、対前年度比 23%減で、大幅に落ち込む見込みとなっている。

対前年度比(%)

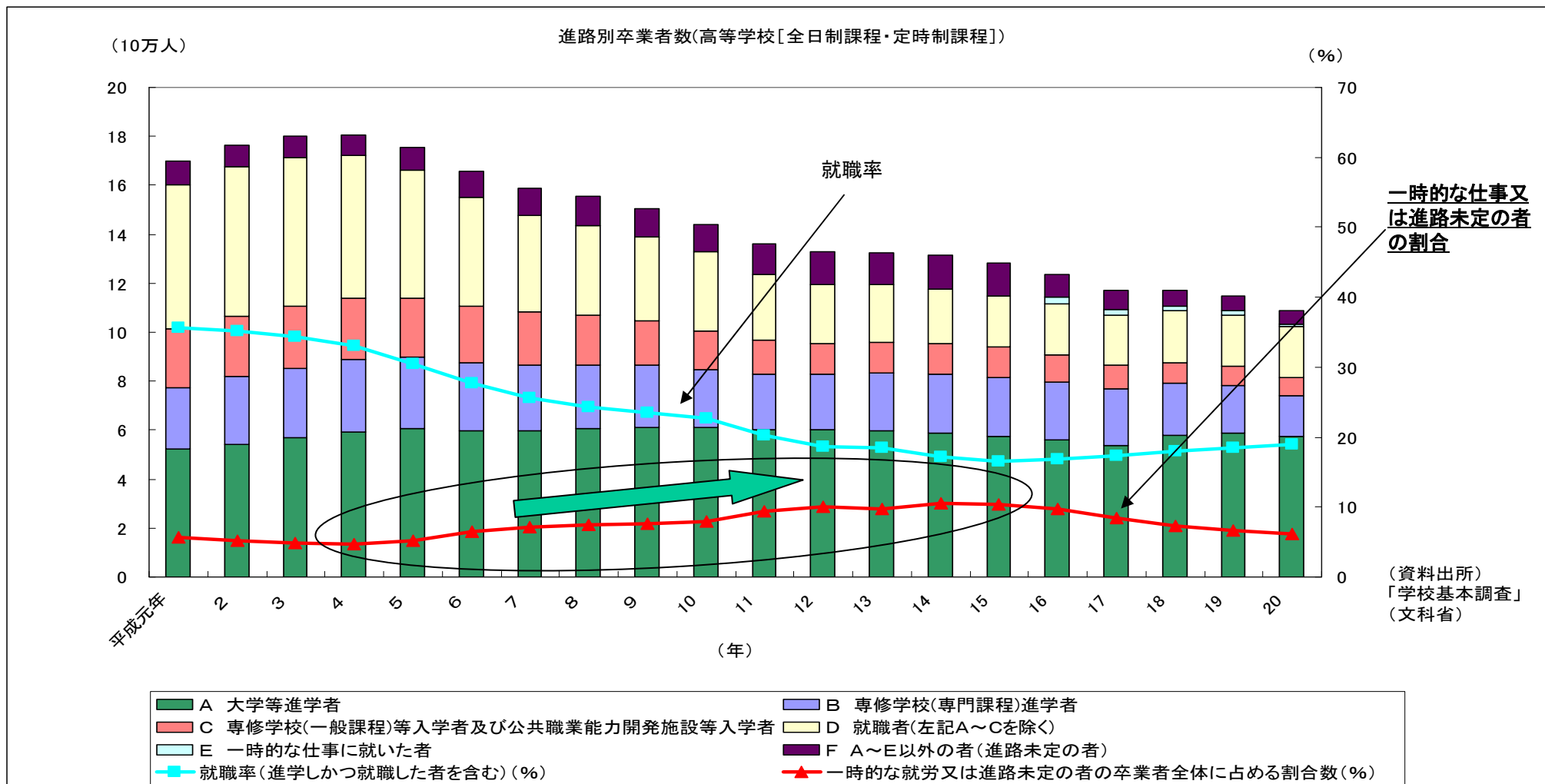


各年3月の新卒者採用計画

(資料出所)「全国企業短期経済観測調査(2009年6月)」(日本銀行)

高等学校卒業者の進路について

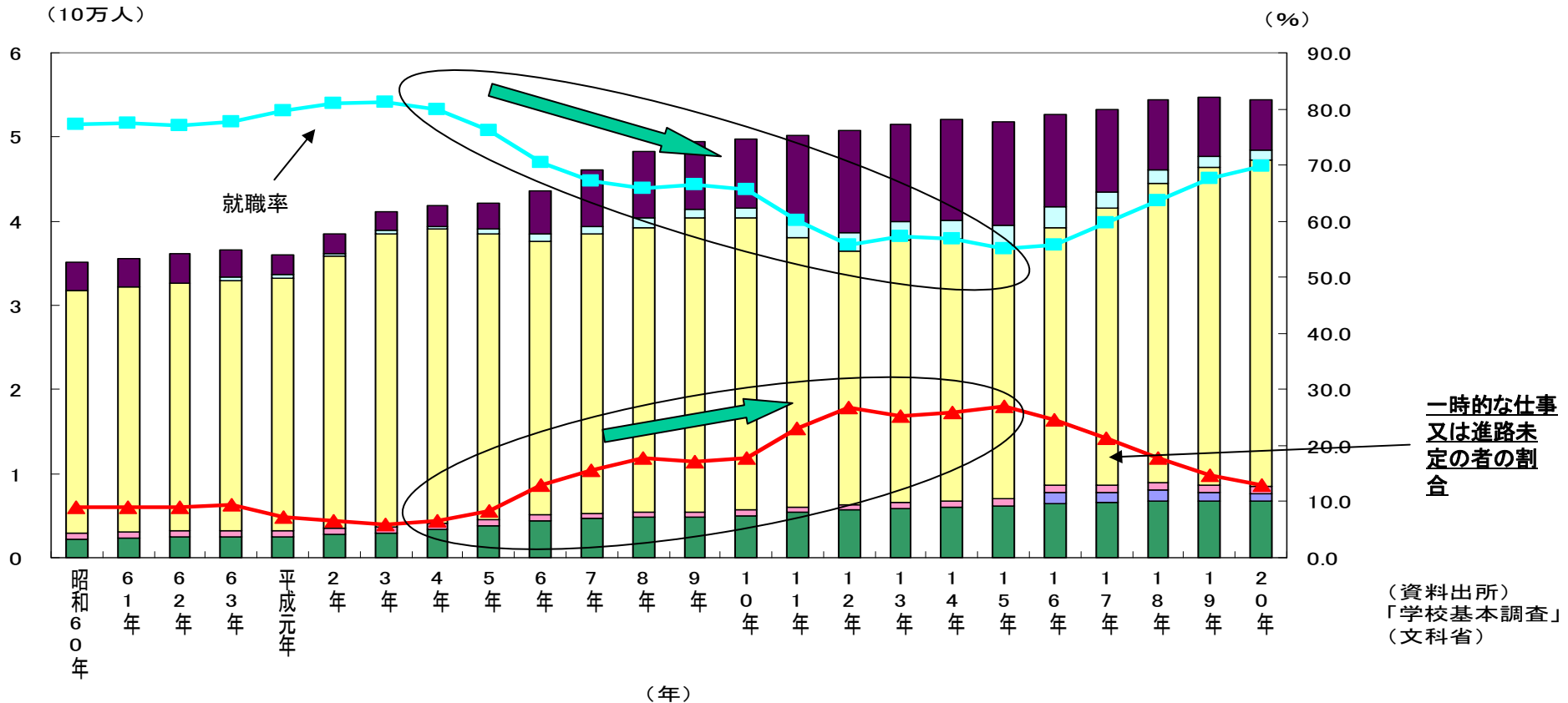
- 高等学校卒業者の進路をみると、平成4年以降、「一時的な仕事に就く者」や「進路未定の者」の割合が増加傾向で推移。平成14年をピークとして、その後は、緩やかな低下傾向。



大学卒業者の進路について

- 大学卒業者の進路をみると、平成4年頃より、就職率は減少傾向で推移。その後、平成17年頃より、上昇傾向で推移。
- 一方、「一時的な仕事に就く者」や「進路未定の者」の割合は、平成4年以降、上昇傾向で推移。その後、平成16年頃より、緩やかな低下傾向。

進路別卒業生数の推移(大学)

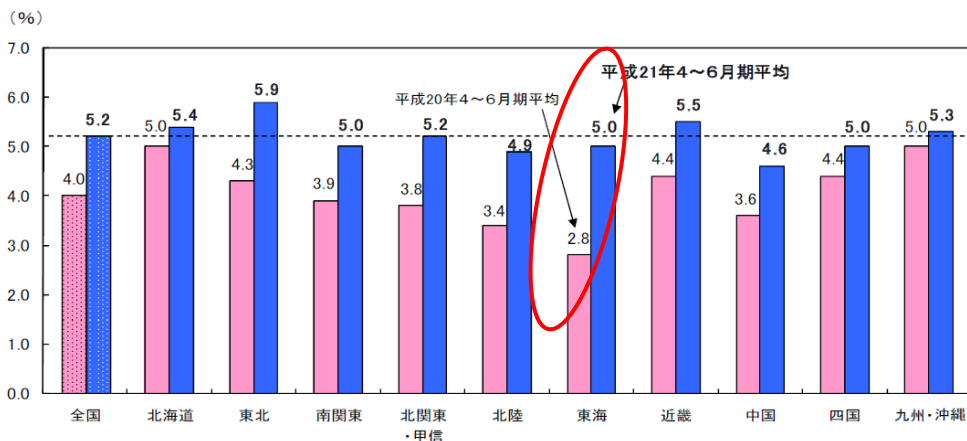


- A 大学院等への進学者
- B 専修学校・外国の学校等入学者
- C 臨床研修医
- D 就職者
- E 一時的な就労者
- F A~E以外の者(進路未定の者)
- 就職率(進学しかつ就職した者を含む)(%)
- 一時的な就労又は進路未定の者の卒業生全体に占める割合数(%)

地域別の完全失業率及び有効求人倍率の推移について

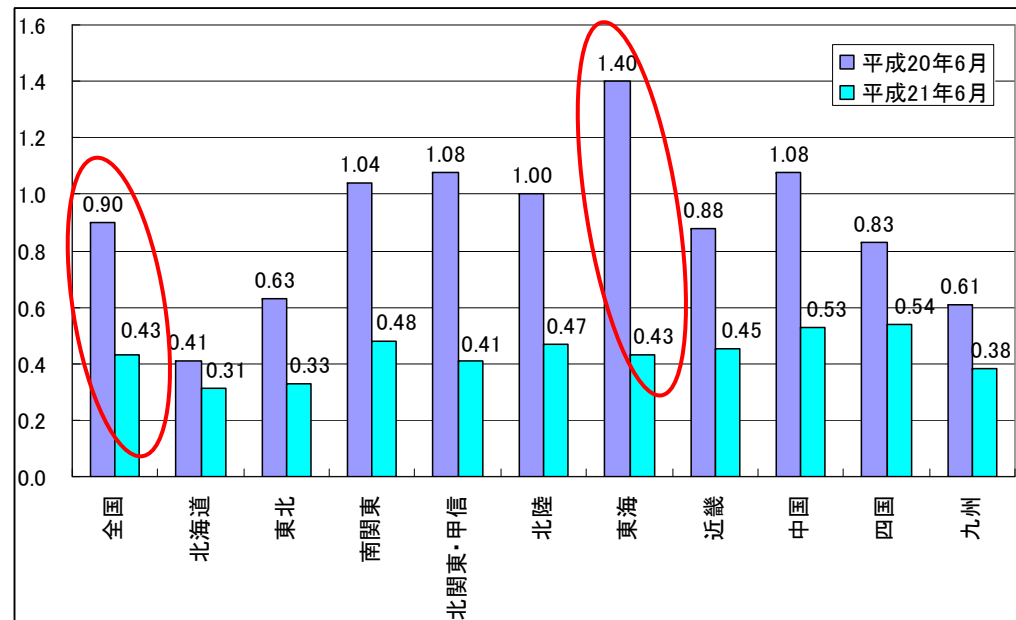
- 完全失業率（平成21年6月、季節調整値）は5.4%と、前年同月に比べ1.3ポイントの上昇した。
- 従前、完全失業率の低かった東海地方などでも、完全失業率の急速な上昇がみられる。
- 同様に、地域別有効求人倍率についても、本年6月には各地で軒並み低下している。

地域別完全失業率の推移
(前年4～6月期平均との比較(原数値))



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」

地域別有効求人倍率の推移
(前年6月との比較(季節調整値))



(資料出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(平成21年6月分)

南関東: 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
 北関東・甲信: 茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
 北陸: 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
 東海: 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

諸外国の若年失業率

○ 諸外国においても、若年失業率は全年齢層と比較して高い傾向にある。

15～24歳

(%)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ	スペイン	スウェーデン	韓国
1990年	4.3	11.2	10.1	19.1	4.5	11.1	30.2	4.6	7.0
2000年	9.1	9.3	11.7	20.7	8.4	6.1	25.3	11.9	10.8
2008年	7.2	12.8	14.1	18.1	10.4	5.6	24.6	19.4	9.3

25～34歳

(%)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ	スペイン	スウェーデン	韓国
1990年	2.4	5.5	7.3	10.0	5.3	7.1	18.0	1.9	2.8
2000年	5.6	3.7	5.1	11.4	6.7	2.5	15.5	5.7	5.0
2008年	5.2	5.9	4.9	7.8	8.0	2.2	12.0	5.6	4.8

全年齢

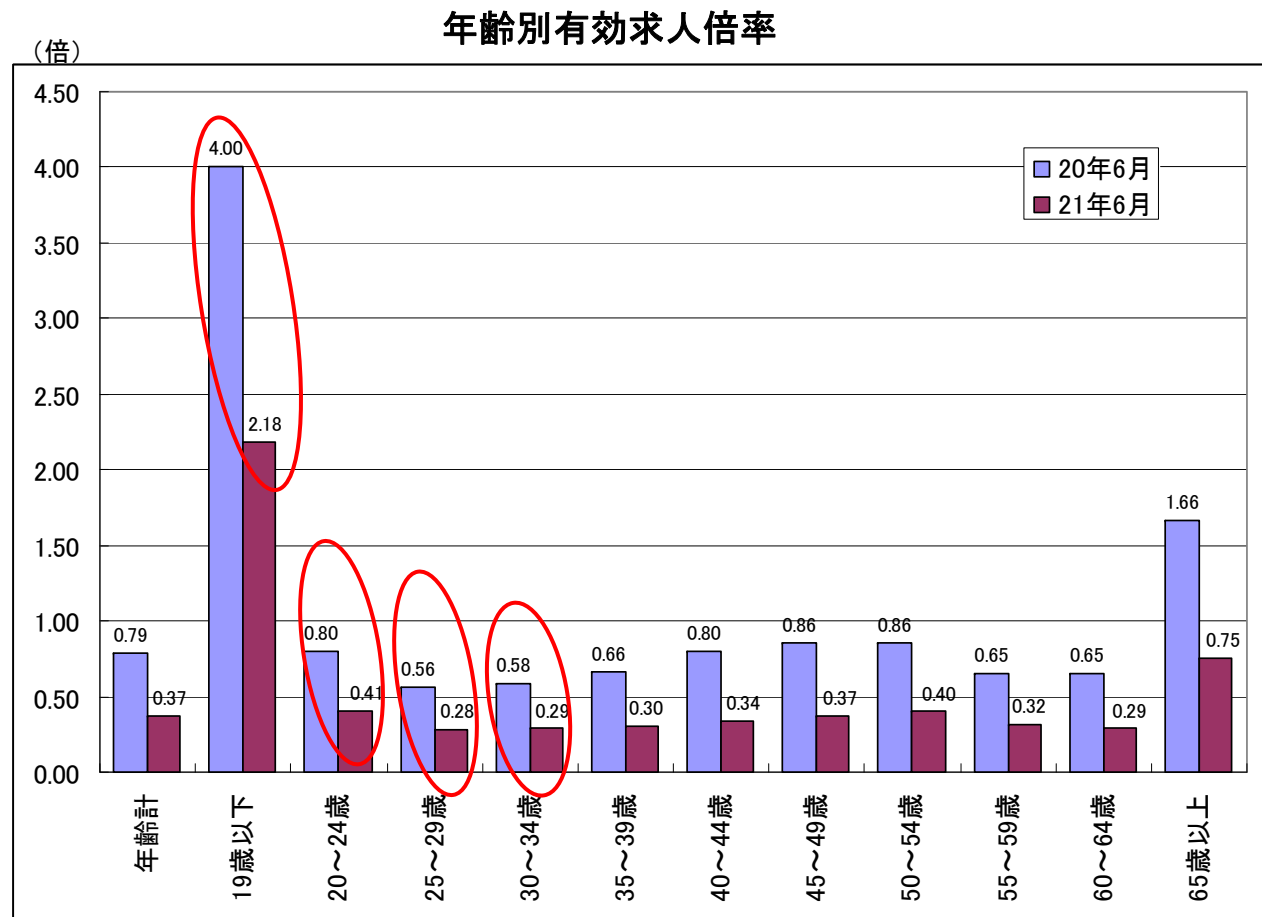
(%)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ	スペイン	スウェーデン	韓国
1990年	2.1	5.6	6.8	9.2	4.8	7.4	16.0	1.8	2.5
2000年	4.7	4.0	5.5	10.0	7.7	3.0	13.9	5.8	4.4
2008年	4.0	5.8	5.3	7.4	7.5	3.0	11.3	6.1	3.2

(資料出所) 日本については、総務省「労働力調査」より。諸外国については、OECDホームページより。

年齢別有効求人倍率の動向

- 若年層の有効求人倍率（パートを含む常用）も急速に悪化しており、6月の有効求人倍率は、20～24歳で0.41倍、25～29歳で0.28倍に低下。



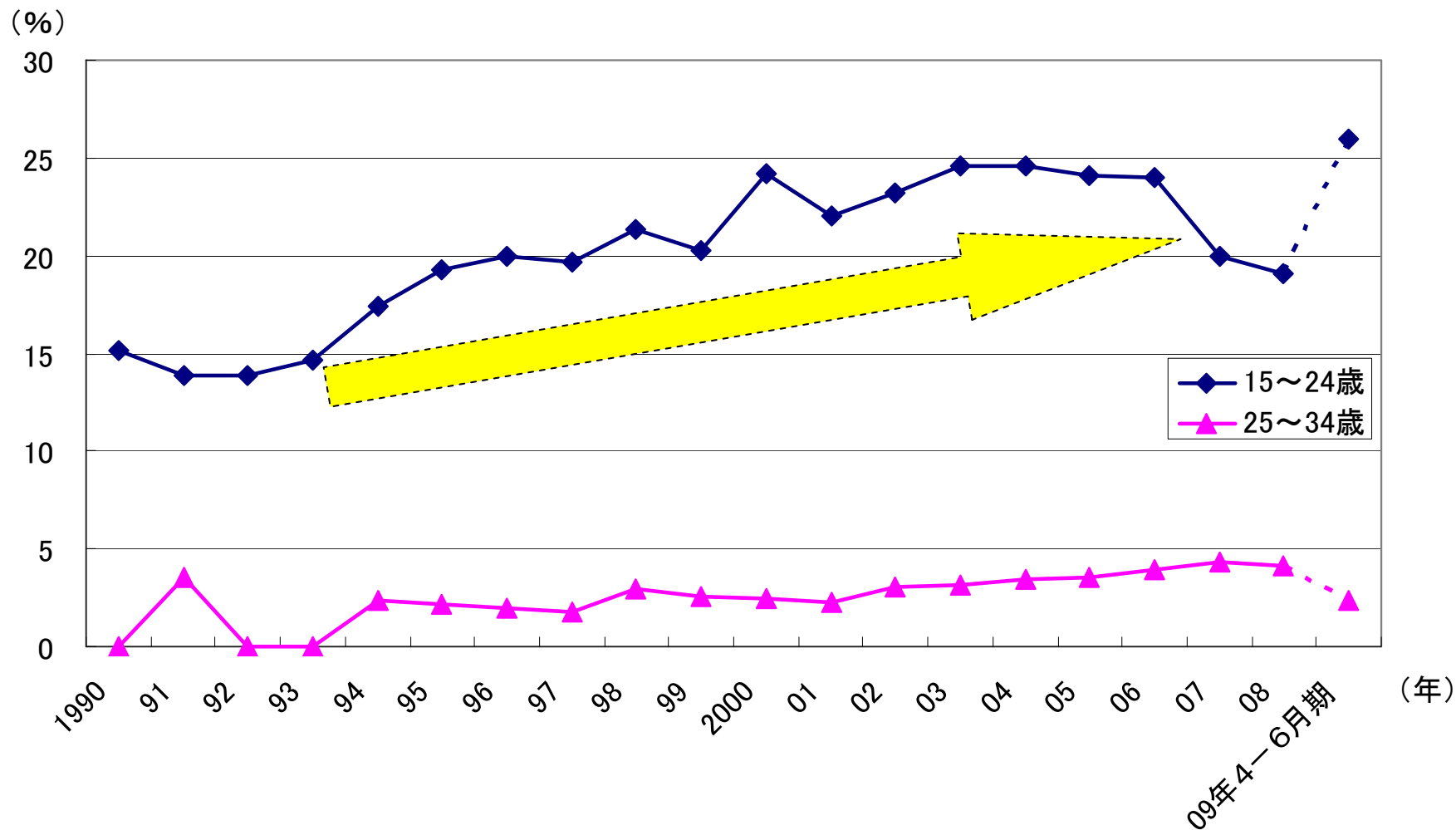
※有効求人倍率はいずれも「求人数均等配分方式」によるものであり、本頁の値はすべて実数である。

→ 求人の対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級〔5歳刻みの11階級〕にまたがるかにより66通りに分類）ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求人数を算出し、これを年齢別の月間有効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出する。

（資料出所）厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」（平成21年6月分）

若年失業者に占める学卒未就職者の割合

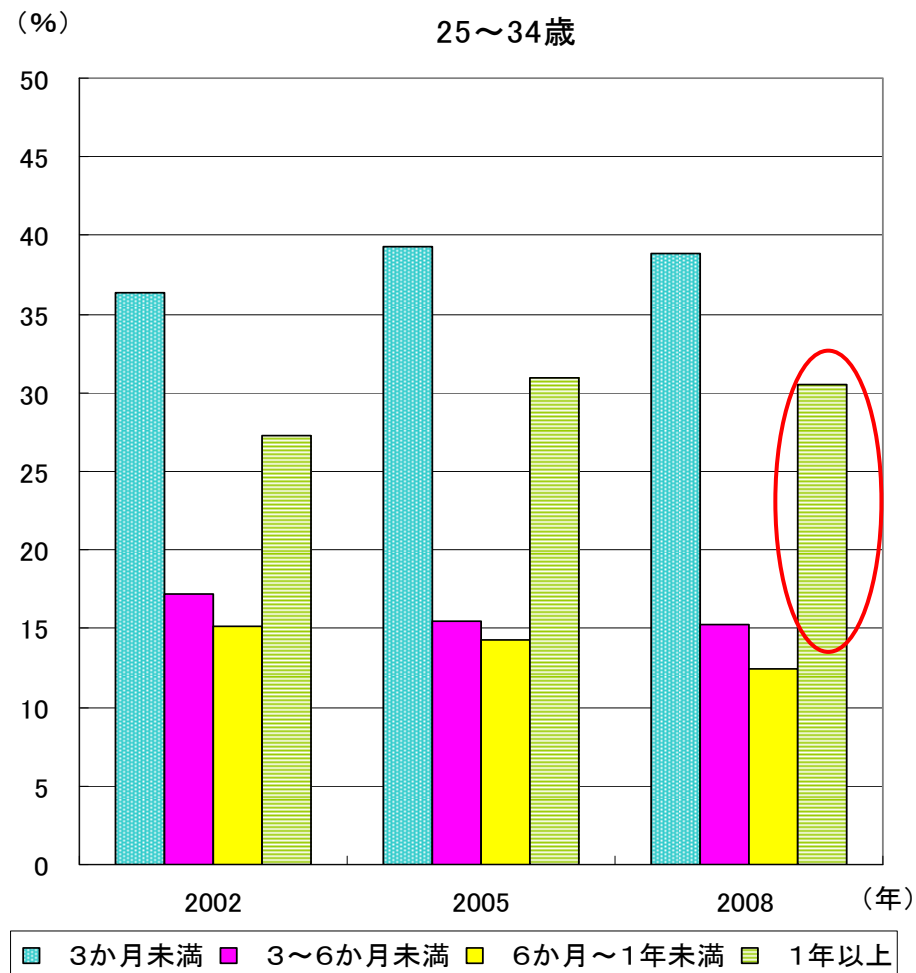
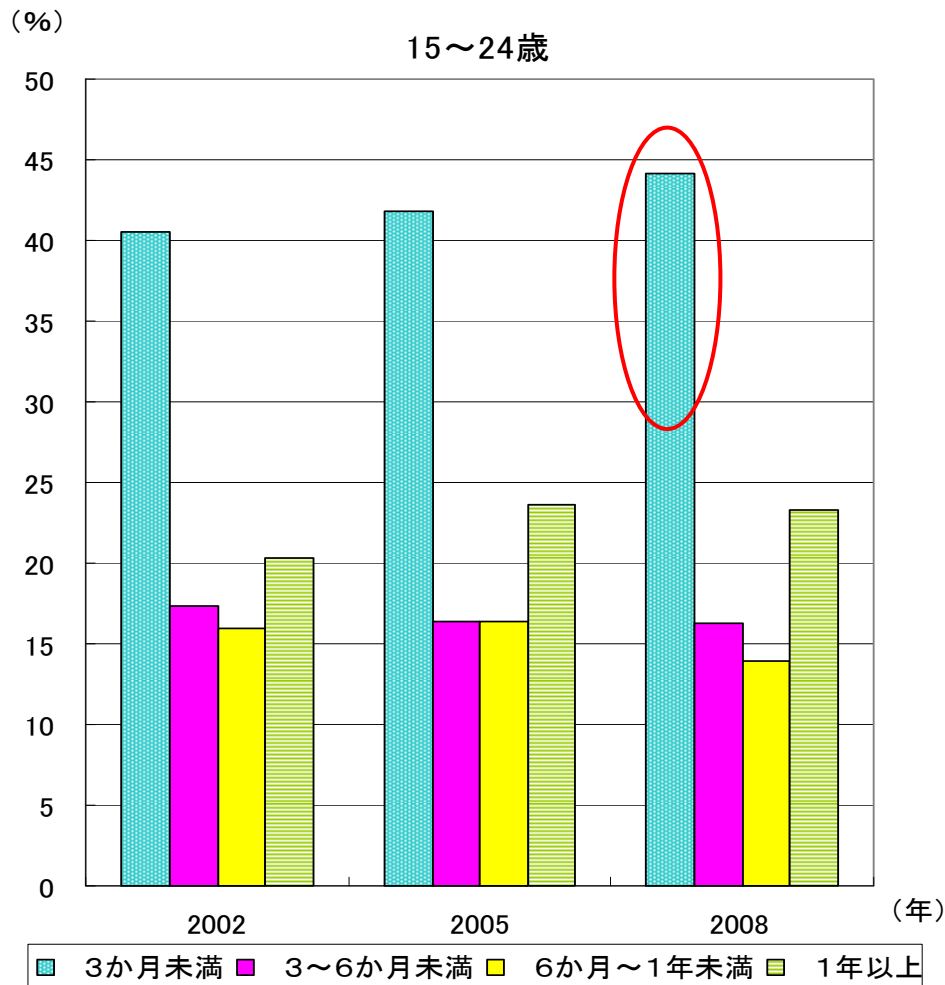
○ 若年失業者に占める「学卒未就職者」の割合は、上昇傾向にある。本年4－6月には、15～24歳において、25.9%までに高まっている（対前年同期3.2ポイント増）。



(資料出所)総務省「労働力調査(基本集計)」。

若年層における失業期間別完全失業者数の割合

○ 15～24歳で見ると、「3か月未満」の割合が高いが、25～34歳で見ると、「1年以上」の割合が比較的高くなり、失業期間が長期化する傾向にある。



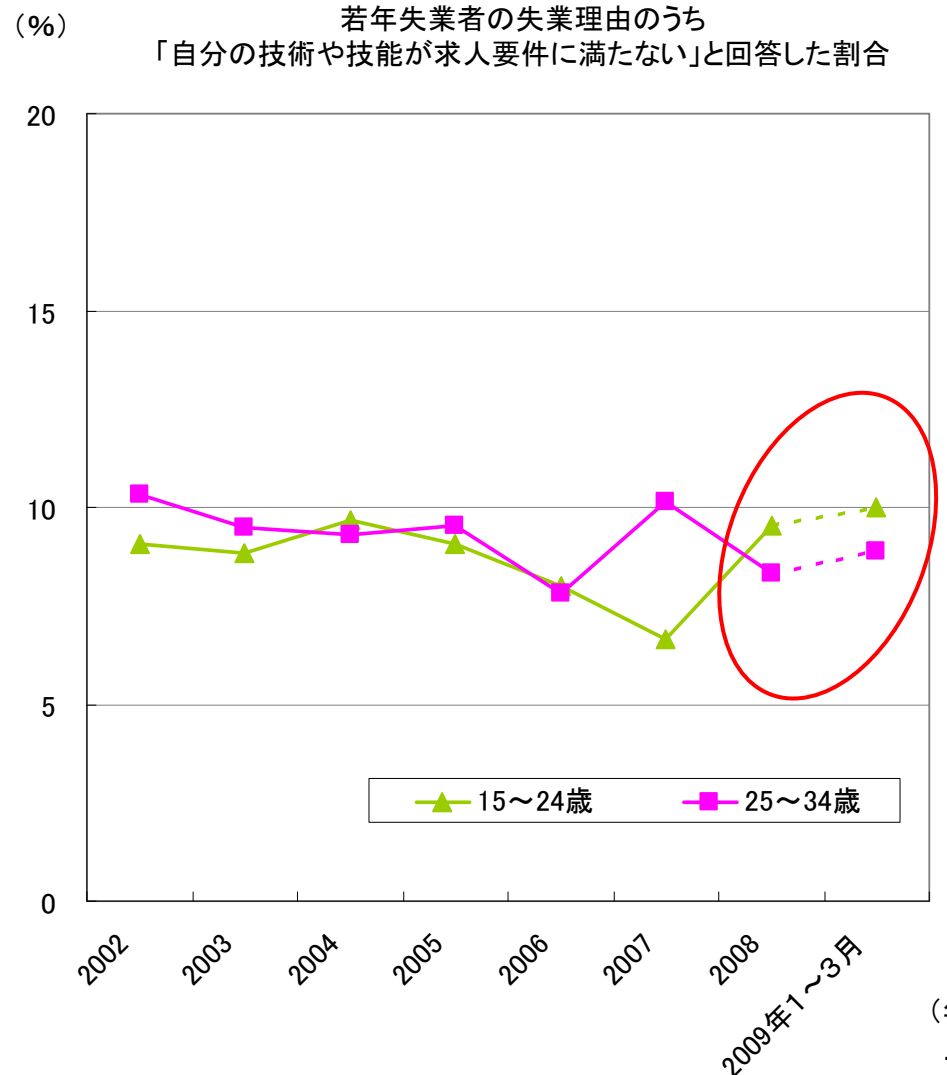
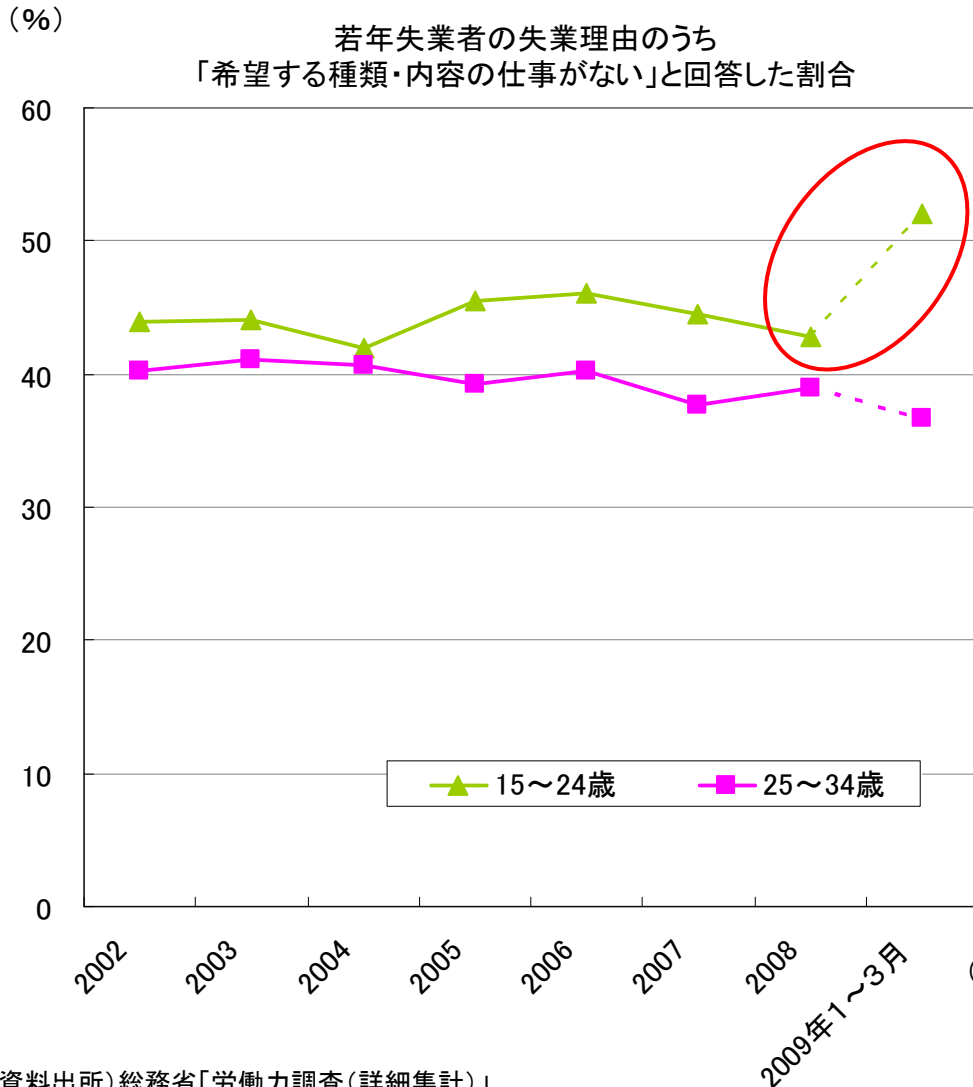
※平均失業期間（2008年）は、15～24歳で7.0か月、25～34歳で8.1か月、全年齢階級で8.5か月。

（資料出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」

（備考）平均失業期間については、「3か月未満」の失業期間を1.5か月、「3～6か月未満」の場合を4.5か月、「6か月～1年未満」の場合を9か月、「1年以上」の場合18か月と仮定し、それらと失業期間別の完全失業者数との加重平均により算出した。

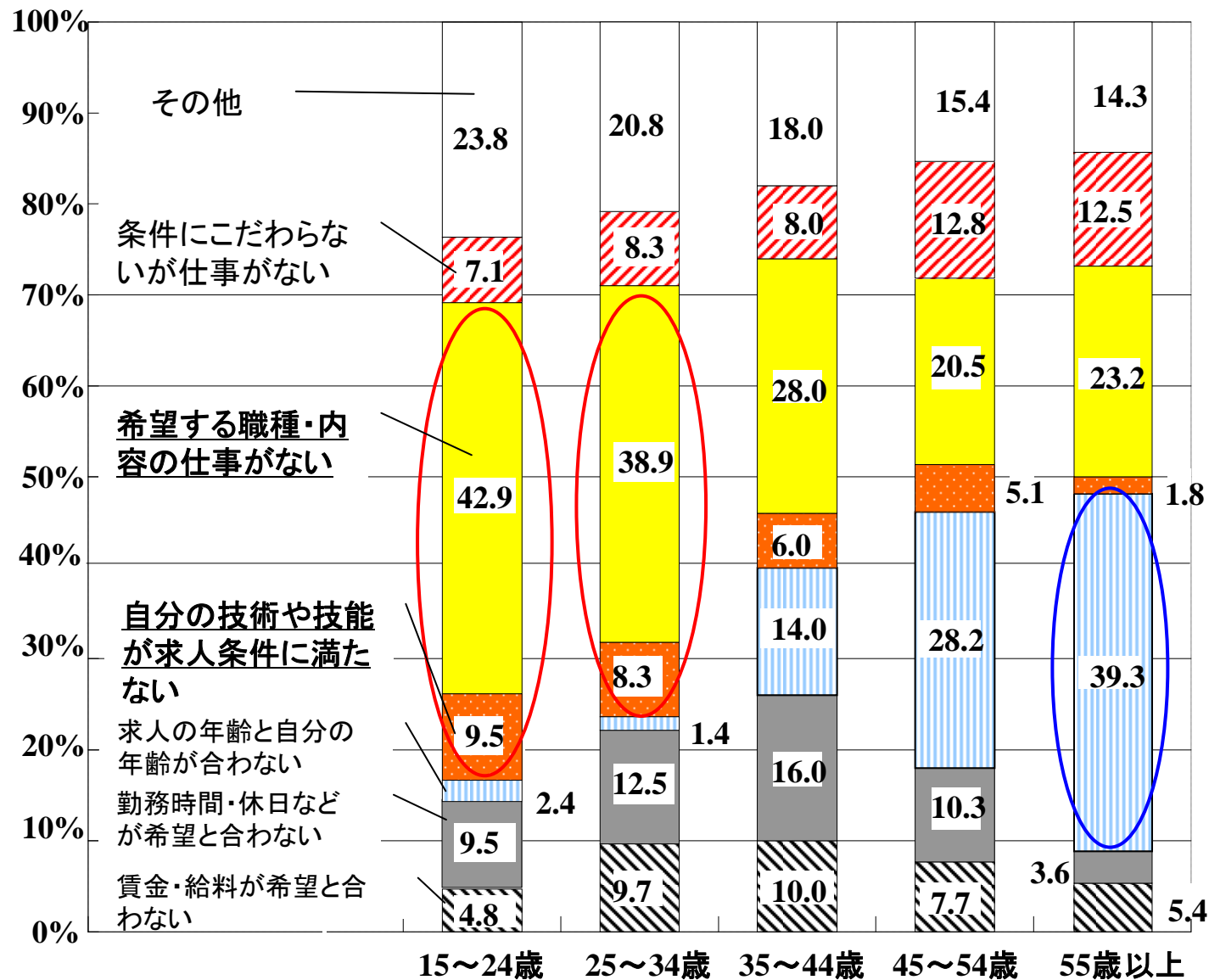
若年失業者の失業理由

- 若年失業者の失業理由のうち、「希望する種類・内容の仕事がない」との回答は、急速に増加し、本年1－3月には5割を超えた（15～24歳）。
- 他方、約1割は「自分の技術や技能が求人要件に満たない」と回答。



年齢別のミスマッチ状況について

- 若年者が仕事につけない理由としては、「希望する職種・内容の仕事がない」や「自分の技術や技能が求人条件に満たない」が多く、きめ細やかな就職指導や能力開発によるミスマッチの解消が必要。



(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)平成20年平均結果」

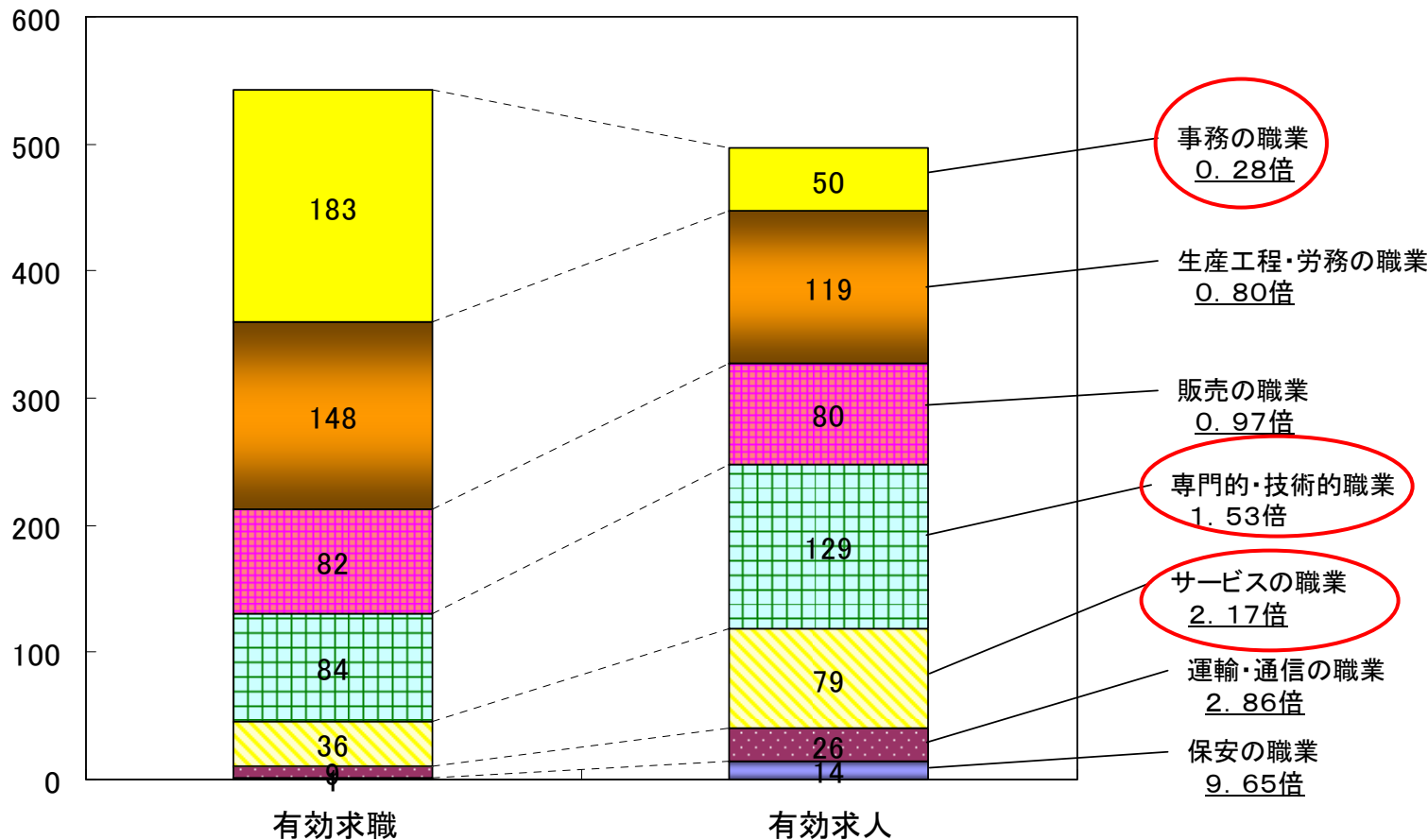
(注) 完全失業者に「仕事につけない理由」を聞いたもの。

求人と求職のミスマッチについて

○ 29歳以下の若年者について、事務的職業の有効求人倍率は0.28倍である。一方で、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.53倍、サービスの職業は2.17倍と、職種によるミスマッチが存在。

(千人)

29歳以下の求人・求職状況(平成20年度平均)



※ 募集・採用における年齢制限は原則禁止されており、年齢不問求人を各年齢階級に均等に割り振って集計している。
このため、有効求人倍率の職業別構成比は全年齢とほぼ一致する。

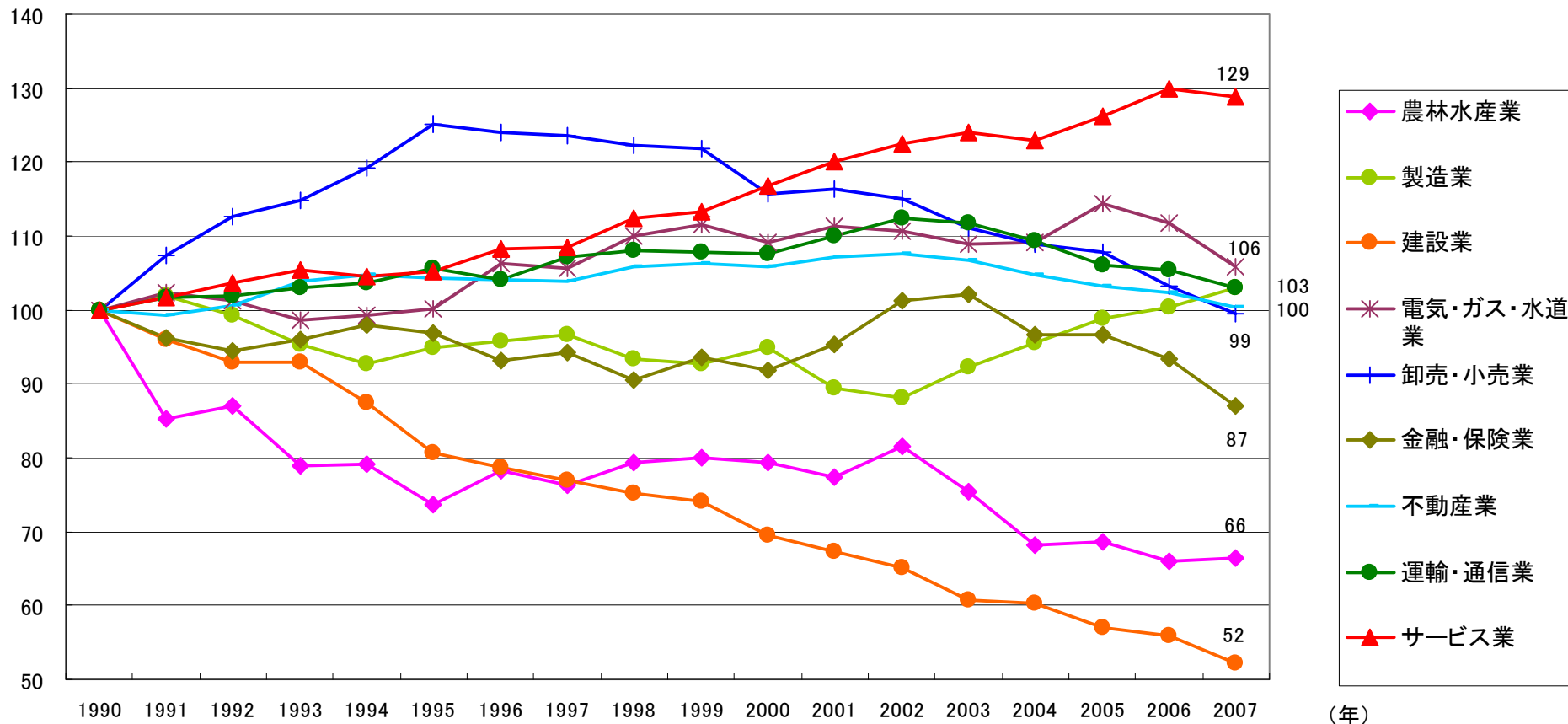
※ この他、若干の分類不能の職業が存在する。

(資料出所) 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

産業構造の変化

○ 製造業がGDPに占める割合は20%以上を維持している一方、サービス業がGDPに占める割合が年々増加している。

各産業が実質GDPに占める割合（1990年=100）



各産業が実質GDPに占める割合

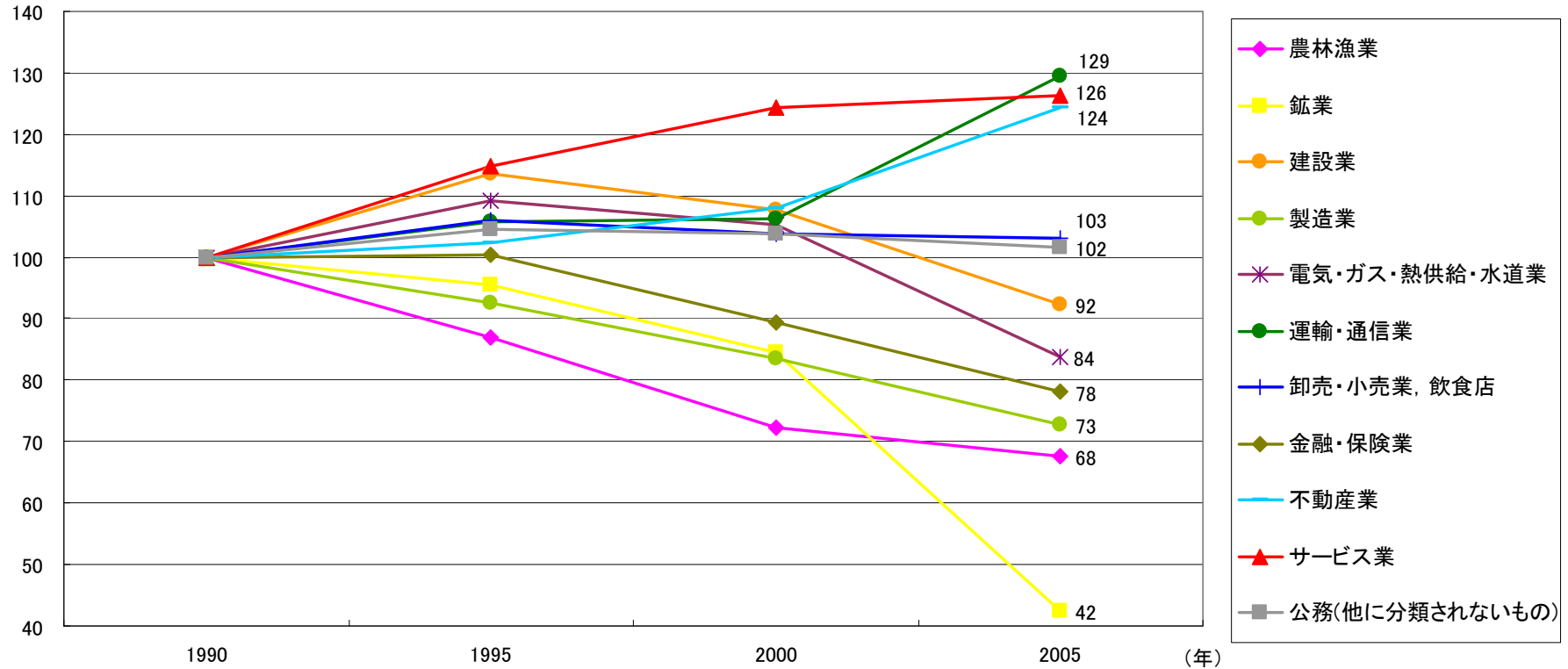
	農林水産業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
1990年 (%)	2.2	23.4	10.6	2.5	12.1	6.6	10.9	6.4	17.5
2000年 (%)	1.8	22.2	7.4	2.7	14.0	6.1	11.5	6.9	20.4
2007年 (%)	1.5	24.1	5.6	2.6	12.1	5.7	10.9	6.6	22.5

(資料出所) 内閣府「国民経済計算」

産業別就業者数の推移

○ 1990年からの15年間に於ける産業別就業者数は、運輸・通信業、不動産業、サービス業等で増加した一方、製造業、農林漁業、金融業、建設業等で減少した。

産業別就業者数の推移（1990年=100）



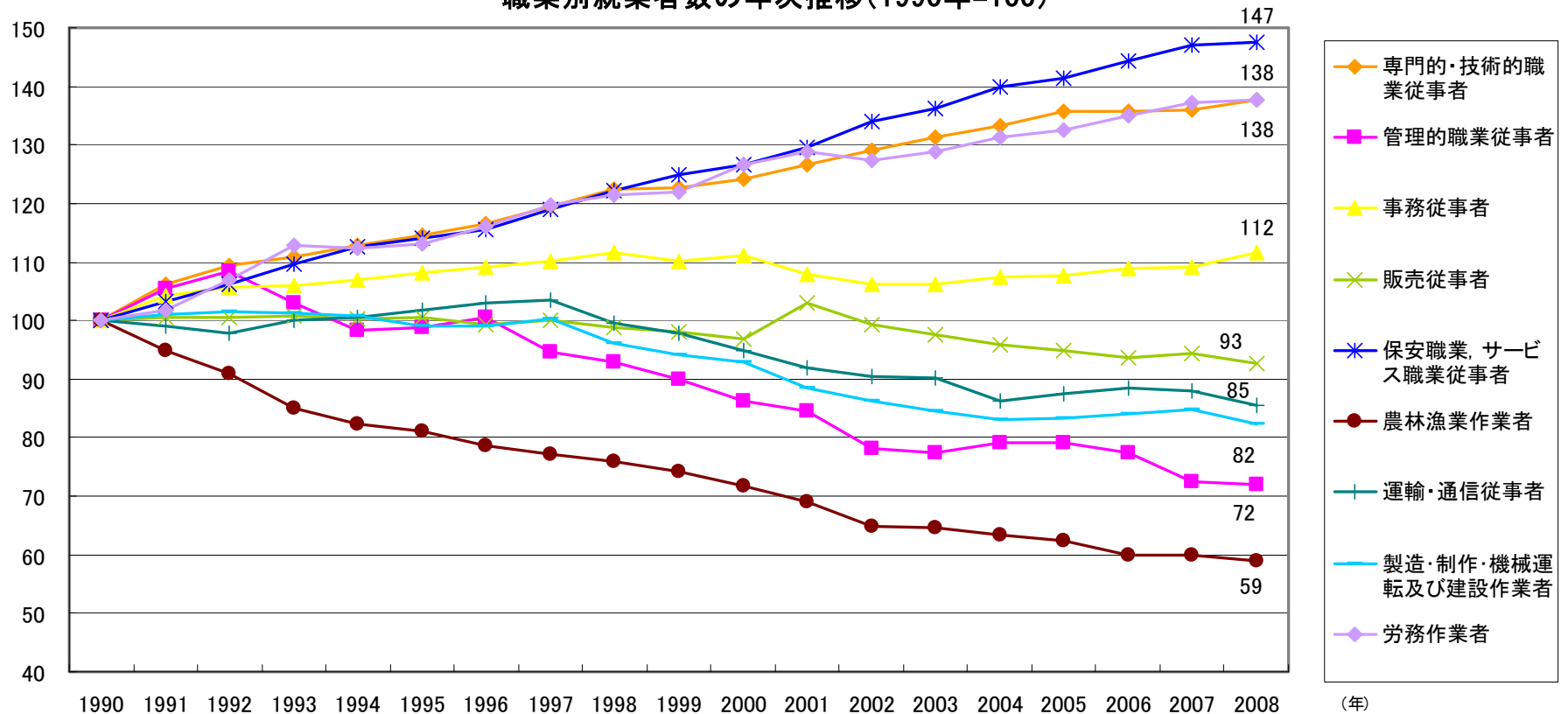
	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業
1990年 (単位:万人)	6168	439	6	584	1464	33	368	1380	197	69	1389	206	32
2005年 (単位:万人)	6151	297	3	539	1065	28	476	1424	154	86	1755	210	115
増減 (単位:万人)	-18	-143	-4	-45	-400	-5	108	44	-43	17	367	4	83

(資料出所) 総務省「国勢調査」

職業別就業者数の推移

- 職業別就業者数を100%として比較したところ、サービス職業等従事者が増加している一方、製造及び建設作業、管理的職業従事者、農林漁業作業者が減少。

職業別就業者数の年次推移(1990年=100)



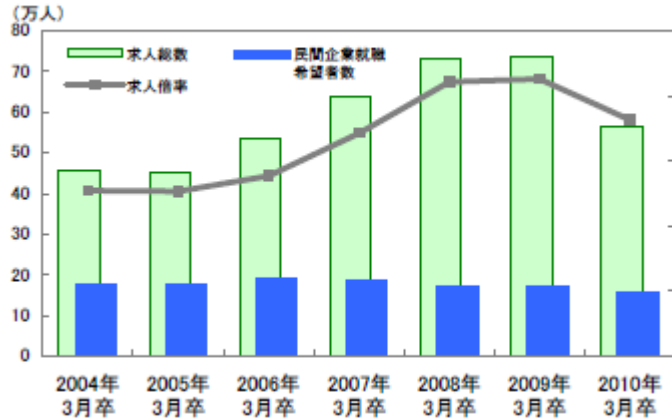
	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業、サービス職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	採掘作業	製造・制作・機械運転及び建設作業	労務作業	総数
1990 (単位：万人)	690 11.0%	239 3.8%	1157 18.5%	940 15.0%	535 8.6%	448 7.2%	233 3.7%	3 0.0%	1702 27.2%	274 4.4%	6249
2008 (単位：万人)	950 14.9%	172 2.7%	1292 20.2%	870 13.6%	789 12.4%	264 4.1%	199 3.1%	3 0.0%	1401 21.9%	377 5.9%	6385
増減(単位：万人)	260	-67	135	-70	254	-184	-34	0	-301	103	136

大卒者の企業規模別需給バランス

- リクルートワークスの調査によれば、2010年3月卒の求人数は大幅に減少している。
- 1000人以上企業の求人倍率が0.55倍である一方、1000人未満企業は3.63倍と高い。

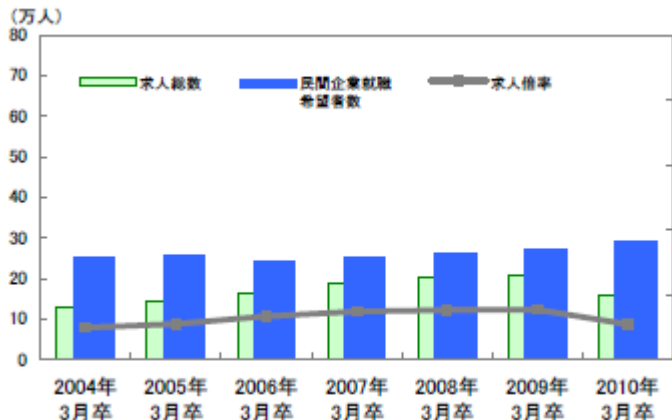
大卒者の求人総数、民間企業就職希望者数、求人倍率推移について

◇1000人未満企業



【1000人未満】	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
求人総数	456,100人	454,000人	534,200人	638,300人	729,800人	739,300人	565,600人
対前年増減数	+21,400人	+2,100人	+80,200人	+104,100人	+91,500人	+9,500人	▲173,700人
対前年増減率	+4.9%	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%	+1.3%	▲23.5%
民間企業就職希望者数	179,100人	179,300人	192,900人	186,400人	173,100人	173,700人	155,900人
求人倍率	2.55	2.53	2.77	3.42	4.22	4.26	3.63

◇1000人以上企業



【1000人以上】	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒
求人総数	127,500人	142,900人	164,600人	186,700人	202,800人	208,700人	159,700人
対前年増減数	+2,200人	+15,400人	+21,700人	+22,100人	+16,100人	+5,900人	▲49,000人
対前年増減率	+1.8%	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%	+2.9%	▲23.5%
民間企業就職希望者数	254,600人	255,800人	243,400人	250,500人	263,400人	269,400人	291,000人
求人倍率	0.50	0.56	0.68	0.75	0.77	0.77	0.55

資料出所:リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」
(資料出所)リクルートワークス研究所「雇用の現状」(2009年版)

通年採用の導入状況(2008年度)

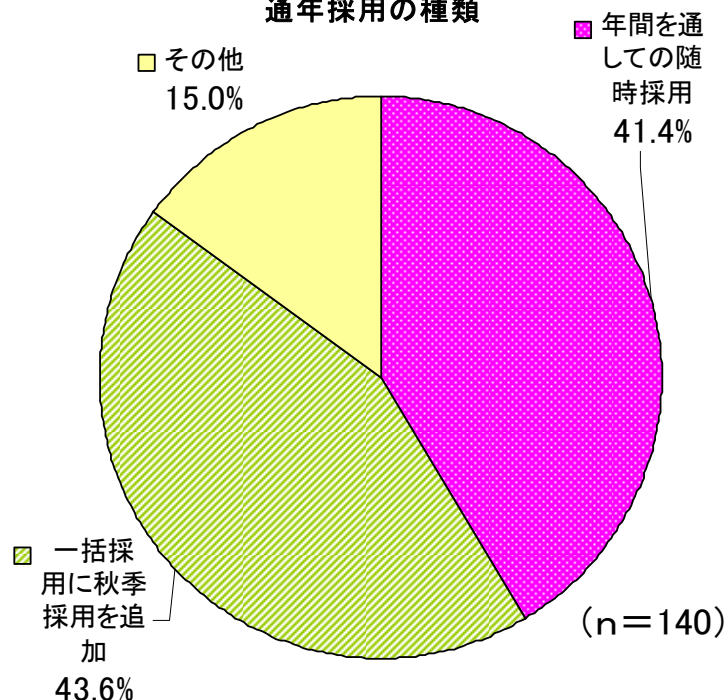
- 2008年度の新規学卒者を対象とした通年採用については、依然として少ない状況。一方、通年採用を導入した結果、「効果があった」とする企業は8割を超える。

通年採用の導入企業割合

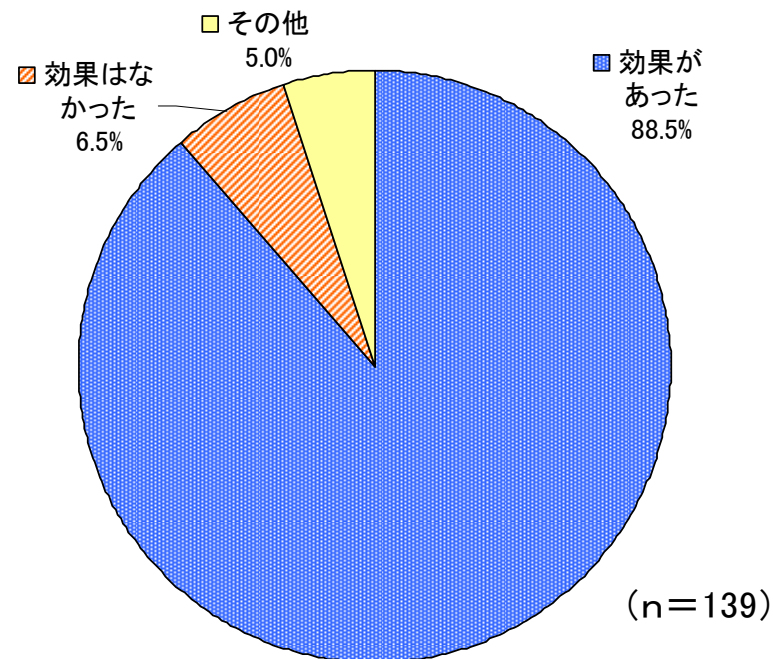
単位(%)

既に導入している	今年度から導入	導入していない	その他
27.3	4.2	65.3	3.3

通年採用の種類



通年採用導入の効果



(資料出所) 日本経済団体連合会「2008年度の新卒者採用に関するアンケート調査結果」

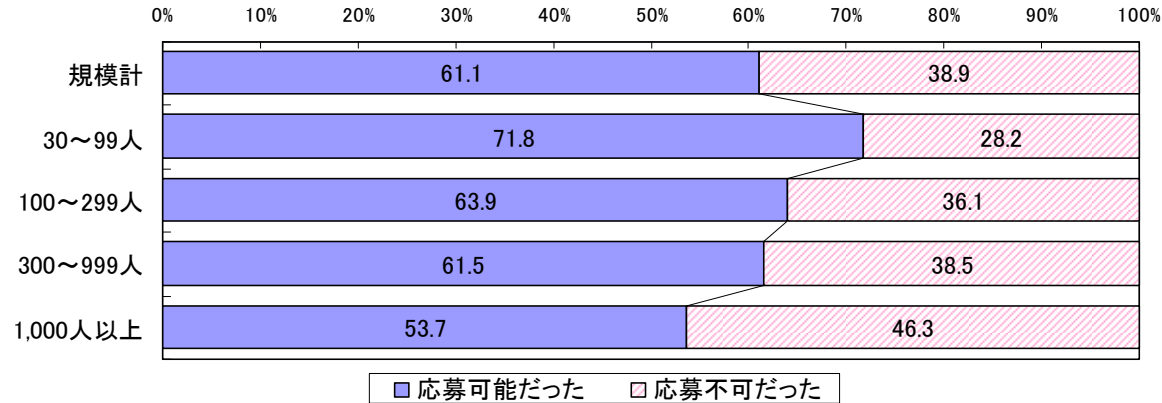
(備考) 日本経済団体連合会企業会員1309社を対象としており、そのうち455社が回答(有効回答率34.8%)。

業種別内訳は、製造業が44.8%、非製造業が55.2%。企業規模別では、従業員数1000人以上が73.6%、1000人未満が26.4%。

既卒者の募集状況

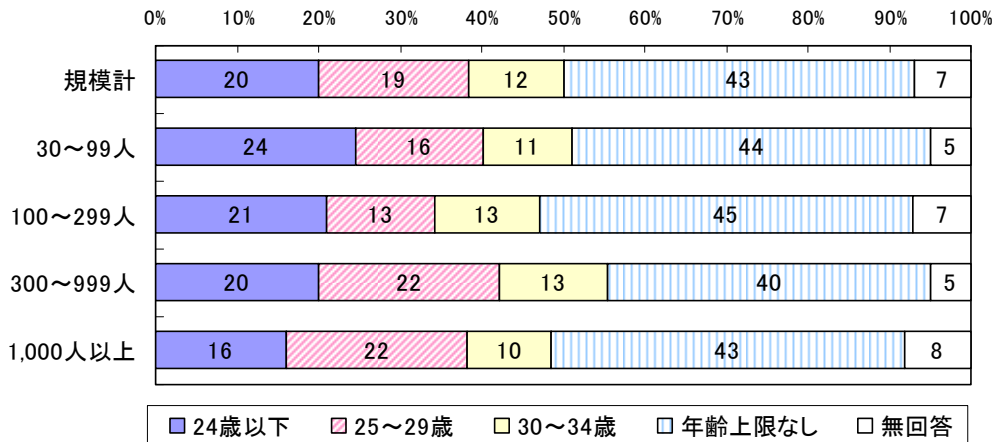
○ 平成19年8月からの1年間で、新規学卒者採用枠で既卒者を募集した企業は約6割となっており、企業規模が大きいほど応募不可とする割合が高くなる傾向。

新規学卒者採用枠での既卒者の応募受付状況

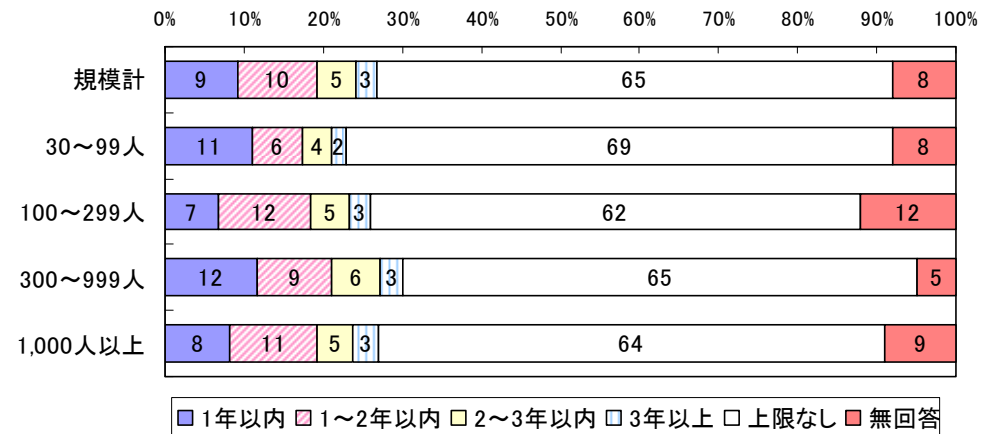


(注) 過去1年間に正社員の募集を行った事業所を100として集計。

新規学卒者採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限

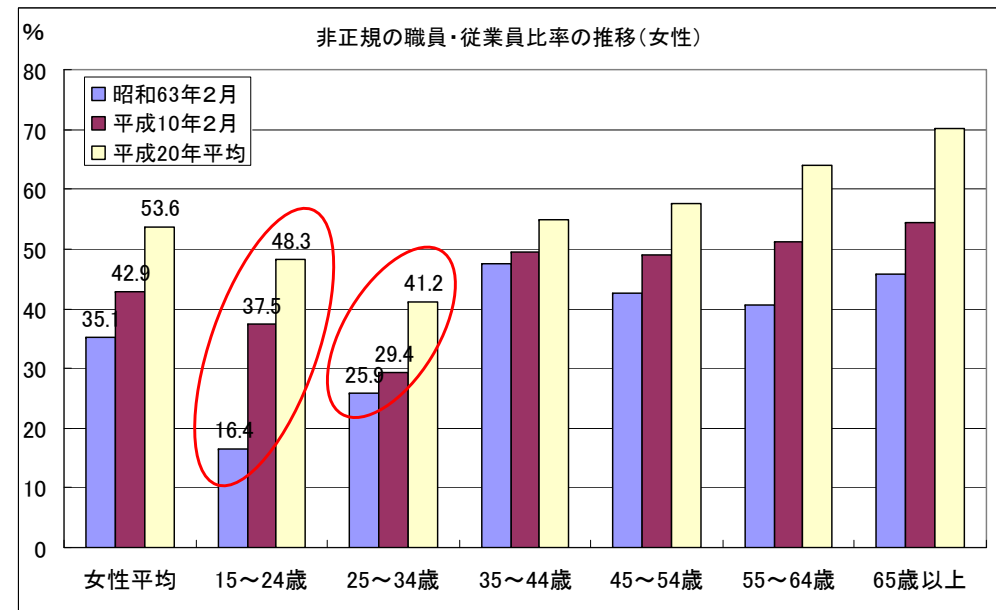
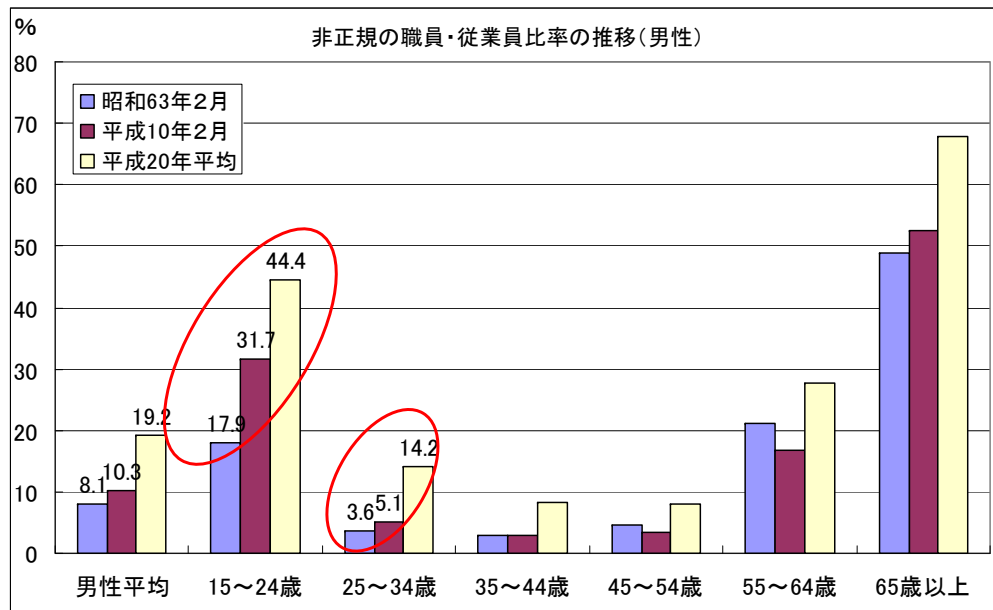


新規学卒者採用枠に応募可能な卒業後の経過期間の上限



年齢階級別の非正規の職員・従業員（パート・アルバイト、派遣社員など）比率の推移

- 非正規化の傾向は、男女とも若年層（15～34歳）と65歳以上で顕著。
- 15～24歳の非正規の割合（平成20年）は、男性で4割、女性で5割。



(資料出所) 昭和63年から平成13年は「労働力調査特別調査」、平成14年以降は「労働力調査(詳細集計)」による。

(注) 「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

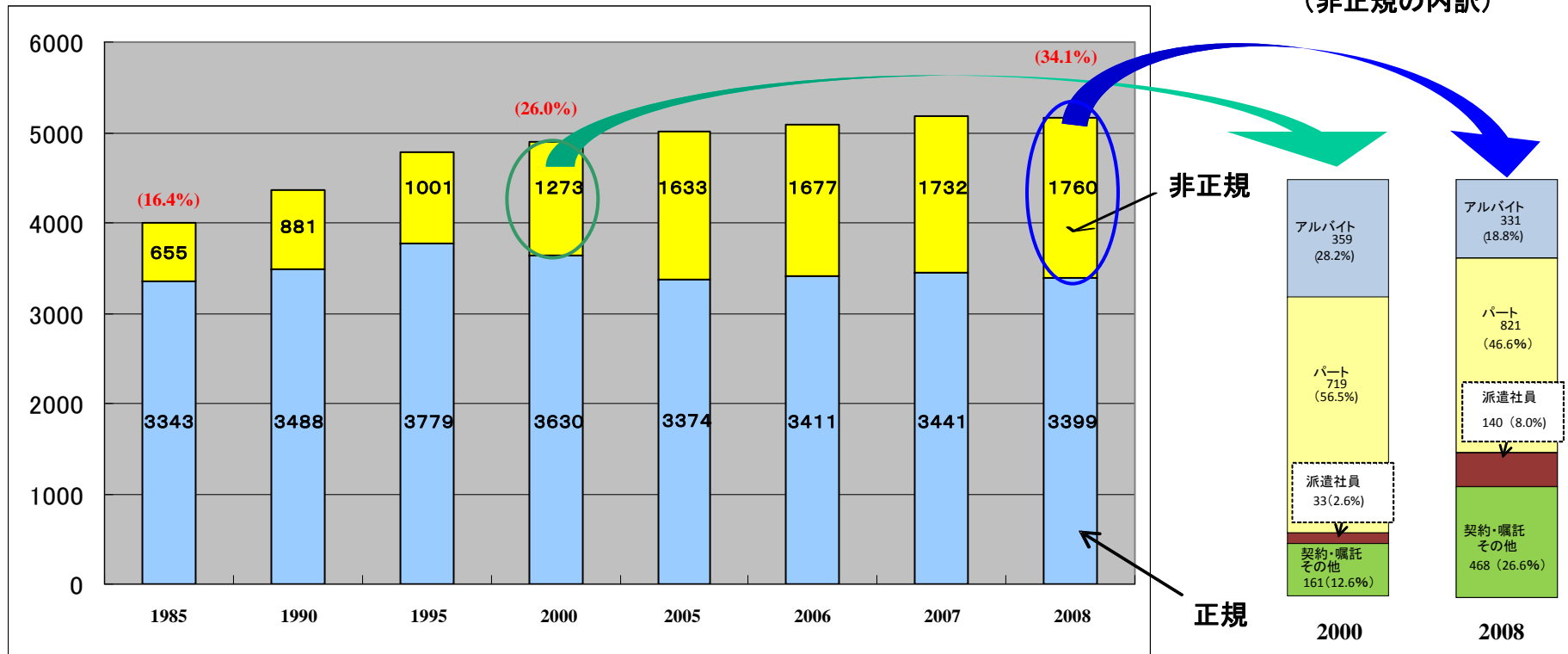
正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移について

- 正規雇用者数は近年減少傾向。一方、パート、派遣、契約社員等は、若年層を中心に増加。
- 派遣労働者、パートタイム労働者が現在の就労形態に就いた理由のうち、「正社員として働ける会社になかったから」とする者の割合は上昇。

派遣労働者 1994年：19.2% → 2007年：37.3% 、パートタイム労働者 1994年：11.9% → 2007年：12.2%*

正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移

(万人)



資料出所 2000年までは「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は「労働力調査（詳細調査）」（年平均）による。

(注)雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

* 資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」

雇用形態別の転職希望者

- 男性の転職希望者は、正規就業者で15.5%（122万4千人）、非正規就業者で33.2%（79万人）。非正規就業者では3人に1人が転職を希望。
- 女性の転職希望者は、正規就業者で16.8%（75万3千人）、非正規就業者で24.8%（96万7千人）。
- 非正規就業者のうち転職希望者について、男性では7割、女性では6割が正規就業を希望。

転職希望者数及び割合（雇用者：15～34歳） -平成19年- （千人、%）

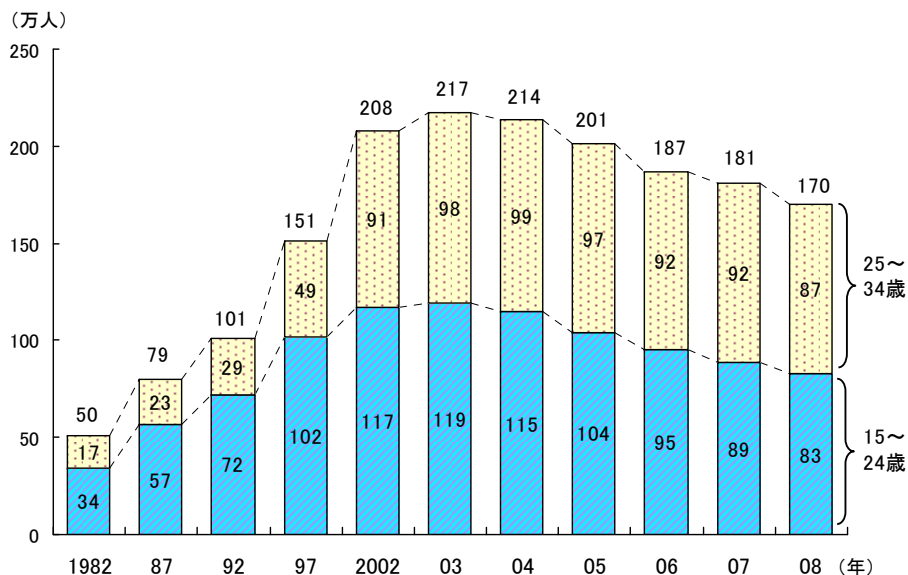
希望する仕事の就業形態		総数		うち転職希望者			
		実数	割合	正規就業を希望		非正規就業を希望	
現在の就業形態				実数	割合	実数	転職希望者を100とする構成比※
男	正規就業者	7,902	15.5	1,224	83.5	67	5.5
	非正規就業者	2,377	33.2	790	71.0	162	20.6
女	正規就業者	4,472	16.8	753	76.6	140	18.5
	非正規就業者	3,892	24.8	967	61.0	336	34.7

※転職希望者総数と希望する仕事の就業形態の内訳の合計とは、総数に「自営業を希望」、「不詳」等を含むことから一致しない。

フリーター・ニートの状況について

- いわゆる「フリーター」の数は、217万人(2003年)まで増加した後、5年連続で減少。(2008年170万人)
- いわゆる「ニート」の数は、2002年以降60万人強の水準で推移。(2008年64万人)

フリーターの数の推移

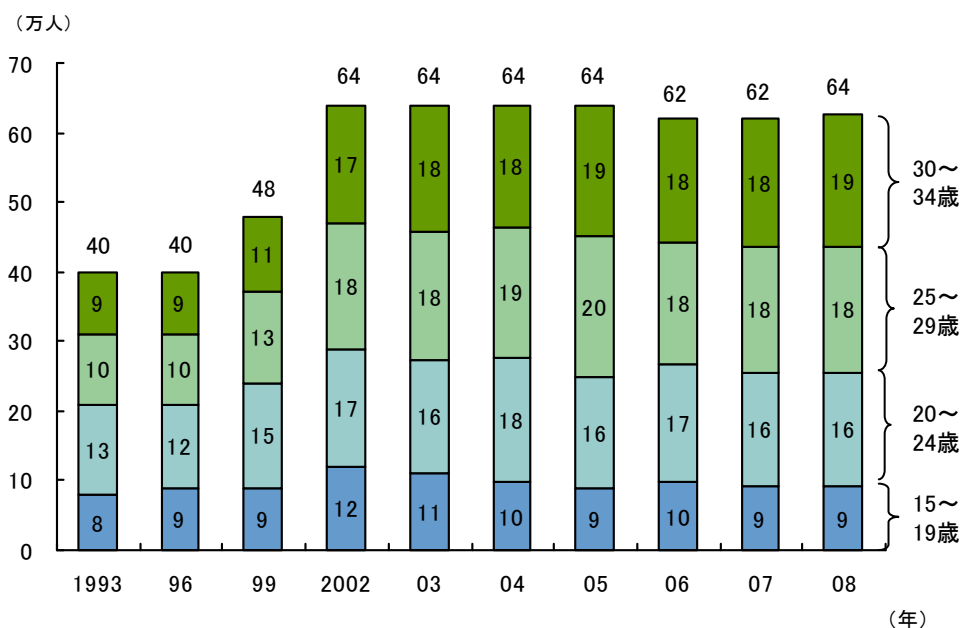


(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)、総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」(2002年～)

(注) 2002年以降の「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、

- 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学をしておらず、就業内定していない者の合計。

ニートの数の推移



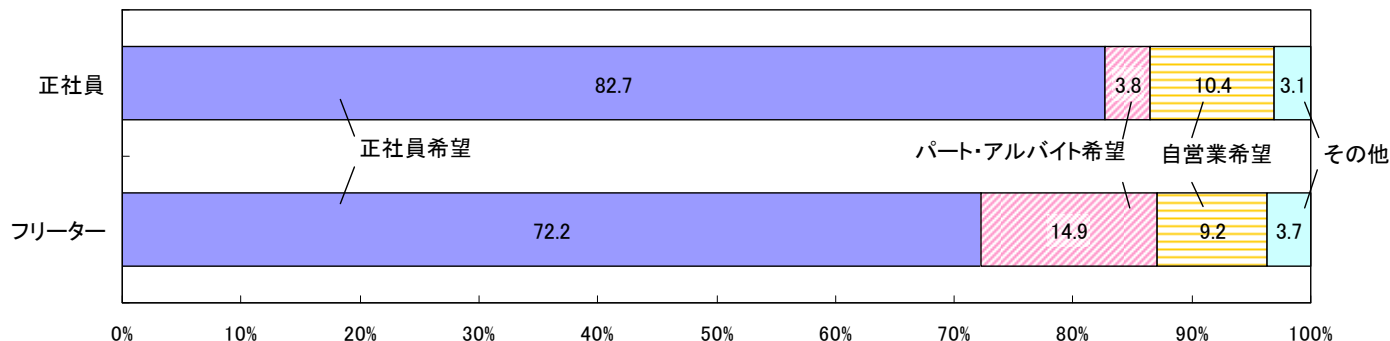
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

フリーターの今後の就業希望と企業におけるフリーターであったことの評価

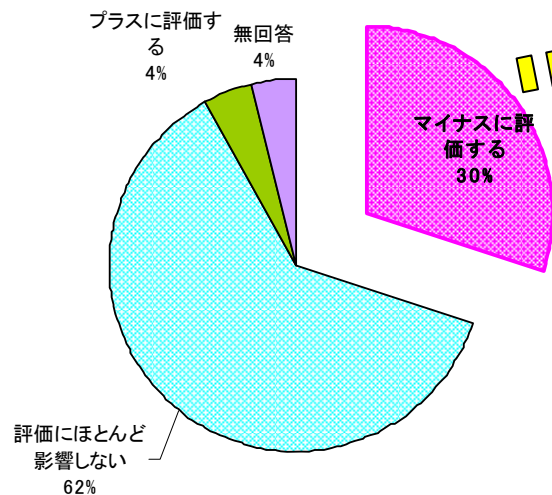
- フリーターの約7割は正社員としての就業を希望しているが、企業はフリーター経験について厳しい評価をしている。
- フリーター経験をマイナスに評価する理由として、「根気がなくいつ辞めるかわからない」との回答が多い。

正社員・フリーターの今後の就業希望について

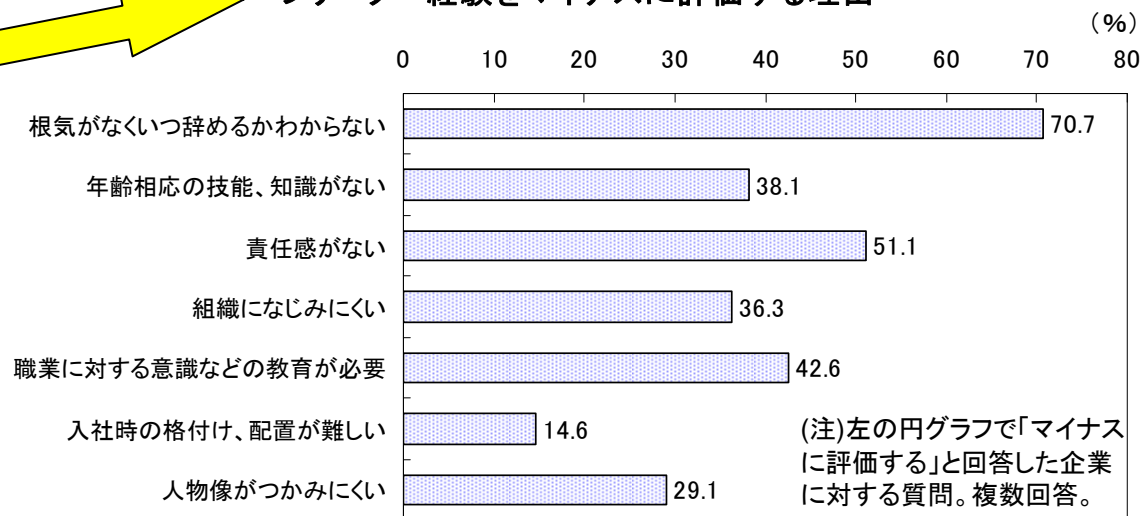


(資料出所) 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)

フリーターであったことの企業の評価



フリーター経験をマイナスに評価する理由



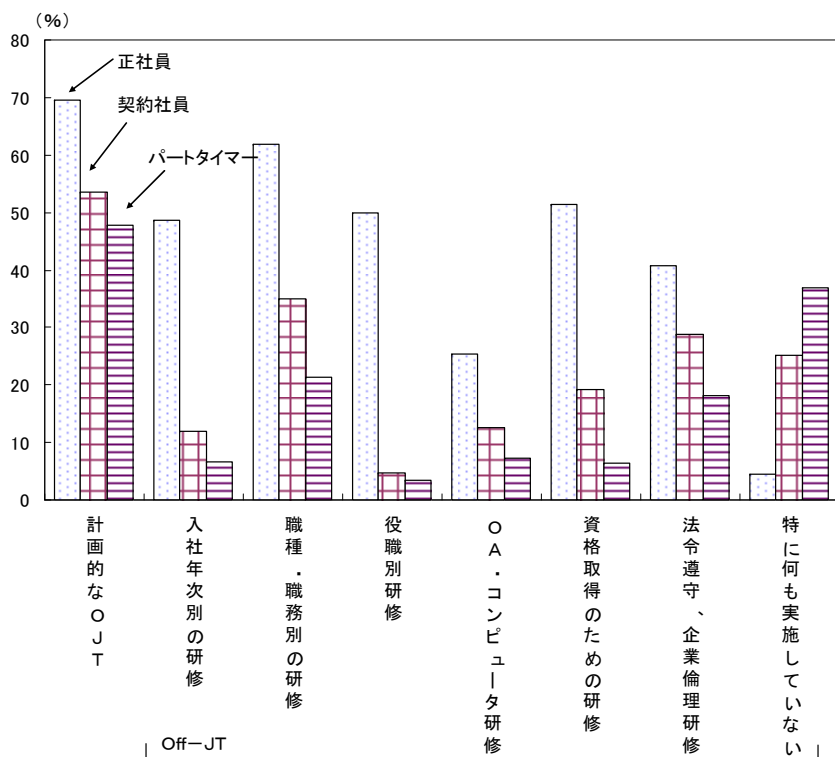
(資料出所) 厚生労働省「雇用管理調査」(2004年)

(資料出所) 厚生労働省「雇用管理調査」(2004年)

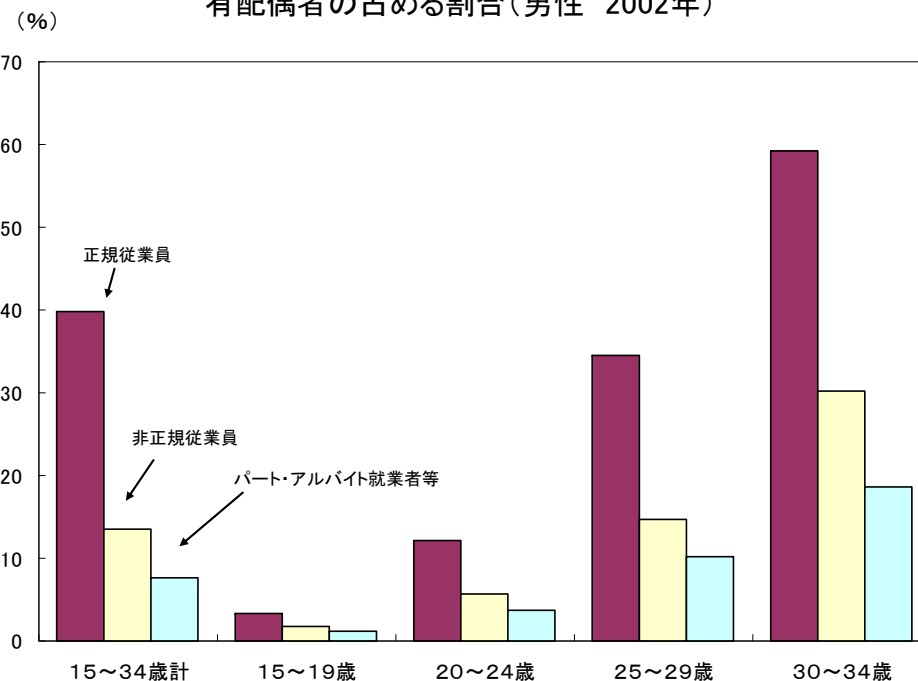
非正規雇用増加の社会的影響について

- 非正規雇用増加の社会的影響として、
 - ①社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、
 - ②少子化（晩婚化・非婚化）の加速が懸念される。

教育訓練の実施状況



有配偶者の占める割合（男性 2002年）



（資料出所）総務省統計局「就業構造基本調査」を厚生労働省にて特別集計。

（注）在学者を除く。

若年無業者（15～34歳）の就業希望

- 若年無業者（注1）について就業の希望状況をみると、男性は就業希望者が30.3%（140万人）、女性は38.9%（246万7千人）と、就業を希望する割合は女性の方が高い。
- 就業希望者について希望する就業の形態をみると、男性では正規就業を希望する者が6割。女性では正規就業を希望する者が3割、非正規就業を希望する者が6割。

就業希望者数及び割合（無業者：15～34歳） -平成19年- （千人、%）

希望する仕事の就業形態	総数						
	実数	うち就業希望者		正規就業を希望		非正規就業を希望	
		実数	割合	実数	就業希望者を100とする構成比(注2)	実数	就業希望者を100とする構成比(注2)
男	4,626	1,400	30.3	826	59.0	482	34.4
女	6,338	2,467	38.9	785	31.8	1,552	62.9

(注1)「若年無業者」には、家事・通学を行っている者を含む。

(注2)就業希望者総数と希望する仕事の就業形態の内訳の合計とは、総数に「自営業を希望」、「不詳」等を含むことから一致しない。

(資料出所)総務省「就業構造基本調査」